

全国市長会会報

第 682 号 平成 16 年 3 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

都市づくりに関する検討会 1

全国都市税務協議会幹事会（研修会） 2

要望・陳述等

三位一体改革に関する緊急要望 2

社会保障審議会福祉部会（第 8 回） 3

都市計画シンポジウム「条例によるまちづくり」 4

社会保障審議会介護保険部会 4

社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会 4

新市の紹介 5

市長の選挙 7

市長の退任 7

行事予定 7

会のうごき

諸会議の経過

都市づくりに関する検討会

都市づくりに関する検討会を、2月10日、全国都市会館において開催した。

報告書案に基づき意見交換を行った。

今後、年度内に報告書を取りまとめるとともに、4月に開催予定の経済委員会に報告することとした。

（担当：経済部）

全国都市税務協議会幹事会（研修会）

全国都市税務協議会（代表幹事・鈴木事務総長）は、2月13日、全国都市会館において、標記幹事会を開催した。

幹事会では、常任幹事の大阪市・高見税務総長を座長に選出した後、鈴木事務総長があいさつを行った。

引き続き、総務省自治税務局の岡崎・企画課長、青山・市町村税課課長補佐及び佐々木・固定資産税課長から「平成16年度地方税制改正（案）等」について、それぞれ説明を受けるとともに、質疑応答を行った。

（担当：財政部）

要望・陳述等

三位一体改革に関する緊急要望

山出会長、西川小松島市長（財政委員会副委員長）及び石垣新見市長（岡山県市長会会長）は、2月23日（月）、総務省幹部（香山総務事務次官、瀧野自治財政局長及び岡本大臣官房審議官）に面談のうえ、平成16年度地方財政計画が各都市の予算編成に大きな影響を与えている等に鑑み、今後、いずれの都市も納得できる三位一体改革が推進されるよう緊急要望を行った。

三位一体改革に関する緊急要望

三位一体改革に伴う平成16年度地方財政計画は、税収が落ち込む都市自治体の財政にあまりにも大きな影響を与えており、各都市の平成16年度予算編成において過大な収入不足を招くなど極めて重大な状況となっている。

所得譲与税の創設による一般財源化は、基幹税である国の所得税収を地方に移すものであり一定の評価をするものであるが、これは暫定的な措置にすぎず、真の税源移譲とはいえない。

また、今回一部の国庫補助負担金が廃止されたが、国の法令等による基準は緩和されておらず、地方の自己決定・自己責任の下、サービス水準の決定ができないなど地方分権改革が目指す税源移譲と権限移譲が一体的に実現されていない。

都市自治体は、平成14年度からの地方交付税の段階補正の見直し等により大幅な歳入不足を生じており、行政改革等による経費削減・事務の効率化や事業の先送りなど骨身を削る歳出の削減に努めているが、今回の地方交付税の急激な削減は、最後の財源ともいべき基金の取崩によって対応せざるを得ず、翌年度以降このような状況が続けば、破綻状態に陥る都市自治体が数多く生ずることが懸念される。

よって、国におかれては、真の地方分権を推進するため、下記事項を実現され、大

都市圏と地方圏のいずれの都市も納得できる三位一体改革を推進されるよう強く要望する。

記

1 国庫補助負担金の廃止に伴う一般財源化に当たって、引き続き地方が主体となって実施する必要のあるものについては、廃止と同時に確実に個人住民税、地方消費税等の基幹税で税源移譲されたい。

また、税源移譲と併せ市町村の自由度の拡大が図られるよう、国の法令等による基準を弾力化するなど国の関与を速やかに廃止・縮減されたい。

2 地方交付税の改革については、税源移譲に伴い自治体間の財政力格差が拡大することが予想され、また、各市町村において一定の行政水準を確保することが不可欠であることから、地方交付税の持つ財源調整と財源保障の両機能を強化されたい。

3 改革内容の決定が遅く、また、不明な部分も多く、市町村の予算編成に大きな支障が生じたことから、今後は、市町村の意向を十分反映した上で、できる限り早い段階で内容を明らかにされたい。

平成 18 年度に向けた三位一体改革の全体像、年度別内容・規模など改革の工程表を早急に提示されたい。

4 地方一般財源の大幅な減額に伴い、地域再生事業債の新設や財政健全化債の弾力的運用などの措置が講じられたところであるが、平成 16 年度における各市町村の財政運営に支障が生じないよう、個々の団体の実情に十分配慮したきめ細かな対応をされたい。

平成 16 年 2 月 23 日

全 国 市 長 会
(担当：財政部)

社会保障審議会福祉部会（第 8 回）

社会保障審議会福祉部会が、2 月 17 日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から社会福祉事業及び社会福祉法人について説明があった後、議論を行った。

なお、本会からは、臨時委員として松浦坂出市長（社会文教委員長）が出席した。

（ 担当：社会文教部 ）

都市計画シンポジウム「条例によるまちづくり」

都市計画シンポジウム「条例によるまちづくり」を、全国市長会、(社)日本都市計画学会、NPO法人東京ランポ、東京大学先端まちづくり学校の共同主催により、2月23日、全国都市会館において開催した。

初めに、基調講演が行われ、全国市長会会長の山出金沢市長より「条例によるまちづくり」について、大西東京大学教授より「分権的都市計画の到達点と展望」について発表があった。

次に、パネル討議「条例によるまちづくり」が行われた。コーディネーターとして矢作大阪市立大学大学院教授、パネリストとして大西東京大学教授、清原三鷹市長、平岡宮原町長、山内NPO法人東京ランポ理事、饗庭東京都立大学助手(代理)の5名により行われた。

なお、参加者は、市を中心とした自治体職員及び一般参加者365名であった。

(担当：経済部)

社会保障審議会介護保険部会

社会保障審議会介護保険部会(部会長・貝塚啓明中央大学法学部教授)が、2月23日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省からサービスの質及び要介護認定について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長(介護保険対策特別委員会委員長)が出席した。

(担当：社会文教部)

社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会

保護基準の在り方を始めとする生活保護制度全般について審議するための標記専門委員会が、2月24日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から「保護の要件等の在り方について」等について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

なお、本会からは、臨時委員として松浦坂出市長(社会文教委員長)が出席した。

(担当：社会文教部)

新市の紹介

平成 16 年 3 月 1 日に次の市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新潟県^{さど}佐渡市

所在地 〒952 - 1209 新潟県佐渡市千種 232
電 話 0259 (63) 3111
人 口 70,684 人 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
面 積 854.94 k m²
旧 10 市町村 両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、
真野町、小木町、羽茂町、赤泊村

石川県かほく市

所在地 〒929 - 1195 石川県かほく市宇野気二 81
電 話 076 (283) 1111
人 口 35,492 人 (平成 16 年 1 月 31 日現在)
面 積 64.76 k m²
旧 3 町 高松町、七塚町、宇ノ気町

福井県あわら市

所在地 〒919 - 0692 福井県あわら市市姫 3 - 1 - 1
電 話 0776 (73) 1221
人 口 31,697 人 (平成 16 年 2 月 1 日現在)
面 積 116.99 k m²
旧 2 町 芦原町、金津町

岐阜県^{くじょう}郡上市

所在地 〒501 - 4297 岐阜県郡上市八幡町島谷 228
電 話 0575 (67) 1121
人 口 48,747 人 (平成 15 年 12 月 1 日現在)
面 積 1,030.79 k m²
旧 7 町村 八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、
和良村

岐阜県^{げろ}下呂市

所在地 〒509 - 2295 岐阜県下呂市森 960
電 話 0576 (24) 2222
人 口 39,700 人 (平成 16 年 1 月 31 日現在)
面 積 851.06 k m²
旧 5 町村 萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村

広島県^{あき たかた}安芸高田市

所在地 〒731 - 0592 広島県安芸高田市吉田町吉田 791
電 話 0826 (42) 2111
人 口 34,411 人 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
面 積 583.17 k m²
旧 6 町 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町

長崎県^{つしま}対馬市

所在地 〒817 - 0022 長崎県対馬市厳原町国分 1441
電 話 0920 (53) 6111
人 口 41,230 人 (平成 12 年 10 月 1 日現在 : 国勢調査人口)
面 積 708.61 k m²
旧 6 町 厳原町、美津島町、豊玉町、峰町、上県町、上対馬町

長崎県^{い き}壱岐市

所在地 〒811 - 5193 長崎県壱岐市郷ノ浦町本村触 682
電 話 0920 (48) 1111
人 口 33,627 人 (平成 16 年 1 月 30 日現在)
面 積 138.45 k m²
旧 4 町 郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町

佐渡市、かほく市、あわら市、郡上市、下呂市、安芸高田市、対馬市、壱岐市の誕生により、平成 16 年 3 月 1 日現在の全国の市数は 688 となります。

(担当 : 総務部)

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
2月15日	長野県中野市	あおき はじめ 青木 一	新任(2月26日就任)
2月15日	神奈川県藤沢市	山本 捷雄	三選
2月15日	群馬県前橋市	たかぎ まさお 高木 政夫	新任(2月28日就任)
2月15日	京都府八幡市	牟礼 勝弥	再選
2月15日	鹿児島県川内市	森 卓朗	三選(2月8日無投票)

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)	
2月25日	長野県中野市	綿貫 隆夫	
2月27日	群馬県前橋市	萩原 弥惣治	
2月29日	新潟県両津市	川口 徳一	

(担当：総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
3月2日	13:30	都市政策研究特別委員会 特別委員・幹事会	調査広報部	全国都市会館 第3会議室
3月29日	13:00	税源移譲等都市財政基盤確立プ ロジェクトチーム第12回会議	財政部	全国都市会館 第2会議室

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。